

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252083	滋賀県	甲賀市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市町村) 平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.6%	89.9%
電話交換			95.5%	92.6%
公用車運転			87.2%	88.6%
し原収集			93.2%	96.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、調次、会計年度任用職員で対応。	37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.6%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.6%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市町村) 平均 導入率
体育館	8	3	37.5%	※体育館に限り指定管理の導入がすすんでいない理由を調査している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	1	施設の利用、利用料使用等の対応が必要であるため。	99.4%	40.1%
競技場(野球、サッカー等)	22	7	31.8%	指定管理の引継ぎが難しいため。	0		58.4%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		83.8%	85.0%
休業施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		83.2%	76.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	コスト増が見込まれるため。	1	夏場のみ開放の施設であり、この施設単独での指定管理の導入は難しい。	69.6%	59.2%
産業情報提供施設	4	2	50.0%	※「インフォメーションセンター(市民生活支援センター)」は、指定管理の導入がすすんでいない理由を調査している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	1	新たな可能性を追求し、新たな取り組みの活用を検討するための専門的な知見と経験を有する職員が必要。	71.7%	78.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	29	0	0.0%	施設数が少なく、尚一年に必要とする指定管理制度導入のための調査や検討が必要であるため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	6	1	16.7%	JIS規格に適合しない駐車場の指定管理制度導入のための調査や検討が必要であるため。	0		29.3%	27.1%
大規模公園、会場等	1	0	0.0%	職員数が少なく、尚一年に必要とする指定管理制度導入のための調査や検討が必要であるため。	1	職員には、人生の時間を費やす場として、市民に親しみやすい場所として活用される必要があるため。	24.6%	22.9%
図書館	5	0	0.0%	指定管理として導入された施設であり、公的の役割から一時的に指定管理の導入を検討している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	5	指定管理として導入された施設であり、自治体自身が責任を持って指定管理運営すること、業務の専門的な知見と経験を有する職員が必要であるため。	18.6%	20.2%
博物館	9	4	44.4%	指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	5	指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	公民館や市民会館は指定管理の導入がすすんでいない理由を調査している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	6	公民館や市民会館は指定管理の導入がすすんでいない理由を調査している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	17.5%	22.8%
文化会館	4	1	25.0%	検討中の段階であるため。	2	公民館に類似しない適切な管理運営を行うため。	63.0%	51.3%
会館、研修所等(市民生活支援センター)	1	0	0.0%	検討中。	0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	福祉・保健センターについては、指定管理の導入がすすんでいない理由を調査している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	5	福祉・保健センターについては、指定管理の導入がすすんでいない理由を調査している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	19	17	89.5%	児童クラブについては、指定管理センターの導入がすすんでいない理由を調査している。指定管理の導入については、指定管理の導入を検討している。	0		24.1%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託率	
類似団体	委託率	全国(市町村分)	委託率
総合窓口設置率	18.3%	総合窓口設置率	14.2%
	35.5%		27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.1%	3.2%
全国(市町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	導入率
74.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	導入率
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成予定年度
-----	---	---	------	---	--------

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.7%	85.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体